

第2回小樽市健康増進計画評価会議 議事録（案）

【要 旨】

開催日時 平成28年3月3日（木） 午後6時30分から午後7時50分

開催場所 小樽市保健所3階講堂

出席状況 ○委員

中川会長（学識経験者）、市村委員（小樽市歯科医師会）、山本委員（小樽青年会議所）、
林委員（小樽私立幼稚園連合会）、嶋田委員（小樽食生活改善協議会）

以上5名

○小樽市

保 健 所 秋野所長、犬塚次長、中村主幹、山谷主幹、

健康増進課 宇田川課長、鎌田主査、藤川主査、山本主査、須摩主査、菊地
主査、木村主査

医療保険部 国保年金課 鳥居塚主査

以上13名

（欠席委員）：近藤委員（小樽市医師会）、渡辺委員（小樽薬剤師会）、
中村委員（小樽市商店街振興組合連合会）、新川委員（小樽市総連合町会）
吹田委員（小樽市民間保育協議会）、

会議要旨

1 開会

2 挨拶 小樽市保健所 秋野所長

- 先日ネットワーク会議を開催したが、その中でがん健診の受診率の低さが課題とされていた。国の取組として、検診の無料化、全員への個別案内を実施しても受診率の向上には繋がっていない。周知不足が問題とされるが、それ以外の気づいていない問題があるのではないかと考えている。
- 地域診断事業の中で、何故がん検診や特定健診を受診しないのか調べたところ、「医療機関に恵まれているので、がん検診を受けなくても具合が悪くなったらいつでも受診できる」と安心していることが伺えた。また、主治医のところ、検診の項目より詳しい内容の検査を受けている方もいると考えられる。アンケートからは「自分ががんになるとは思えない。」などの理由もあり、呼びかけても行動にむすびつかない、ハードルの高さを感じている。一方で、がん検診を受けなくても健康管理をしている人もいるのではないかと考えている。
- 小樽市民の健康づくりのために何をしていくとよいのか、何に力をそそがなくてはならないのか、市民にとって有効な健康づくりについて御意見をいただきたい。

3 報告

(1) 国民健康保険データヘルス計画（平成27～29年度）について

国保年金課から説明

- 国民健康保険データヘルス計画は、健康おたる21の下位計画に位置づけられおり、レセプ

ト・健診情報等のデータ分析に基づき保険者が実施する、効果的・効率的な保健事業とその計画である。計画期間は平成 27 年度～平成 29 年度。

- 小樽市国民健康保険の特性、医療・生活習慣等を分析し、以下の点が抽出された。
 - ①特定健康診査の受診率が低い、
 - ②生活習慣の改善意欲が低い、
 - ③受療者の 60%以上が生活習慣病を持ち、特に高血圧症の有病率が高い、
 - ④死因割合では、全国・北海道に比べ心臓病の割合が特に高い。
- これらのことを踏まえて 7 つの課題を抽出し、目的、目標を明確にして、課題を解決するための事業を行うこととしている。新たな取組として、生活習慣病の予防に向けて家庭での血圧測定の普及啓発をあげている。平成 27 年度は受診向上キャンペーンとして、血圧計のプレゼントを行った。その他、チラシの配布やイベント、健康相談など保健所と一緒に取り組んでいる。重症化予防対策として、健診の結果で受診が必要な場合は、より積極的に受診勧奨に取り組んでいる。
- 評価については、毎年度実施し、事業の修正を図っていくこととしている。

質疑応答について

- 「特定健診の受診率が低い要因としてどのようなことが考えられるか。」との質問に対し、事務局から、「高齢者の加入者が多いため、既に医療機関に通院していることが考えられる。若い世代は仕事が多忙のため時間が取れないようである。」と説明。

委員から出された意見

- 小樽の一人当たりの医療費は高いが健康寿命は長い。健康寿命が延伸しているということは、健診の受診率が低くても、医療機関を有効に活用できており、暮らしやすいと言えるのではないかと。長い健康寿命を維持し、あせらず啓発していくことが必要なのではないかと。それぞれの団体の中で健診を勧めていくことは必要。
- 健診を受けても、その後の必要な受診につながらない場合も多い。早期発見、早期治療のためには結果を次につなげる必要がある。若い世代ほど検診を受診することが大切。

(2) 第 2 回及び第 3 回小樽市健康づくり推進ネットワーク会議報告

事務局から説明

- 第 2 回小樽市健康づくり推進ネットワーク会議では、事業の周知が不足しているのではないかと、認知度を高めることが必要、がん検診受診率が低い、ライフスタイルに合わせた健康づくりの提案が必要などのことが健康課題としてあげられた。推進ネットワーク委員から名刺を作成して仲間に健康づくりの輪を広げていくことはどうかなどの提案をいただいた。
- 第 3 回小樽市健康づくり推進ネットワーク会議では、事業の PR が少ないとの意見をいただいた「ヘルシーメニュー事業」について、保健所で現状把握の調査を実施したのでその結果を報告。国民健康保険データヘルス計画についても説明。

委員の方々为名刺を活用して健康づくりを草の根運動的に広めていこうということとなり、名称は、親しみやすさを考え「おたる健康ナビゲーター」に決定。また、健康情報を載せた方がよいのではないかと意見が出された。今後、委員 1 人当たり 100 枚の名刺を作成し、身近な人からの情報発信として、新年度から使用を開始する予定。

質疑応答について

- 「名刺は個人名を入れて作るのか。」との質問があり、事務局から、個人名にするか団体名にするかは委員の方の要望に合わせて作成予定である旨説明。

3 議事

(1) 第2次健康おたる21 中間評価アンケートについて

事務局から説明

- 小樽市の平均寿命、健康寿命を見ると、健康寿命は一定程度良いと言える。健康格差の縮小として、北海道は平均寿命と健康寿命の縮小をあげており、国は健康寿命の最長県と最短県の縮小をあげている。
- 小樽市健康増進計画「第2次健康おたる21」策定時には3つの調査を実施、小樽市食育推進計画策定時には2つの調査を実施、合計5つの調査を実施した。第1回小樽市健康増進計画評価会議において、「第2次健康おたる21」中間評価と「小樽市食育推進計画」最終評価を一体的に実施することの承認を得ているが、このことのメリットは大きいと考えている。
- 今回の調査は、前回の5調査を3調査にして、平成28年度に実施することとしている。1つ目は住民基本台帳から無作為抽出した20歳以上の市民1,900人を対象とした41問、食生活の実態を明らかにするために、食事バランス・塩分・摂取カロリーを推定でき、結果をレーダーチャートで示すことができる調査（FFQ）20問の合計61問となる調査を実施。FFQ調査については、希望者に調査結果を送ることとしている。また、結果について保健所の健康相談も受けられるようにしたい。事前資料として送付したアンケートに、がん検診未受診の理由を確認する設問を付け加えることとした。2つ目は市内10高校、300人を対象とした19問の調査を実施。3つ目は子どもの食育調査で、市内保育所・幼稚園利用者のうち3歳以上の子どもをもつ保護者全数を対象とし、回答しやすいよう6問にしている。
- 後日、欠席の委員へ議事録と一緒に御意見を記入する用紙を送付し、御意見をいただくことを考えている。

質疑応答について

- 「今回、1,900人を無作為抽出することとなっているが、前回の調査と同じ対象者になることはあるのか。」との質問があり、事務局から「無作為抽出のため、一部同一となる場合もあり得る。」と回答。
- 「アンケートを実施して、結果を踏まえて計画を策定することとなるのか。」との質問があり、事務局から「アンケートから目標の達成状況を把握し、達成されていない場合、今後どういう形で進めていくのか、目標を見直す必要があるのかなどを検討するための基礎資料としていく予定。」と回答。
- 「食のイベントについての設問があるがこの意図は。」との質問があり、事務局から「食育の計画の中でそのような取組が進められているため取り入れている。」と回答。
- 「20歳以上を対象としたアンケートは、設問が前回の41問から61問に増加しているが、そのことにより回収率が低下するのではないか。」との質問があり、事務局から「未回答の場合は、再度案内することも有効であると考えている。」と回答。
- 「過去にFFQを実施したことがあるが、回答を記入するのが難しく時間がかかった。特に高齢の方には難しいのではないか。」との質問があり、事務局から「事務局においてもその点

は課題と感じている。希望があれば訪問で記入方法を説明することも考えている。その旨を送付時の文書に加え、回収率を高めたいと考えている。」と回答。

委員から出された意見

- 食育は大切なことと考えている。子ども食育調査について、食事をする時に家庭で配膳を手伝わせているのか、後片付けを手伝わせているのかなど家庭での躰がどのように行われているのかについても調査をしてほしい。
- アンケートに回答しない人の意見をどのように汲み取っていくのかも課題といえる。

(2) 今後の会議スケジュールについて

- 平成 28 年 9 月に第 3 回評価会議を予定。中間評価のアンケート集計、平成 28 年度の事業評価、平成 29 年度の事業に対する御意見をいただきたいと考えている。
- 平成 29 年 3 月に第 4 回評価会議を予定。次年度の取組についての御意見をいただきたい。
- 平成 29 年度は計画の評価を行い、次の計画について検討していくことになる。会議の頻度も高くしていきたいと考えている。
- 平成 30 年度からは、新規計画を運用することとなる。
- 平成 29 年度は委員改選の時期となるが、引き続きお願いしたい。

4 閉会